

栃木県環境基本計画（改訂・追補版）の新旧対照表案

第3章 施策の展開

1. 脱炭素社会の構築と気候変動への適応を目指す「とちぎ」

| 新 | 旧 |
|---|---|
| <p>(1) 温室効果ガスの排出削減 (施策の方向性)</p> <p>全部門におけるさらなる温室効果ガス排出削減に取り組むとともに、再生可能エネルギーの導入拡大や豊かな森林を活かした吸収源対策を推進します。</p> <p>さらに、「<u>2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ</u>」の策定により中長期的な目標を設定するとともに、目標等の共有によりオールとちぎで取り組む機運の醸成を図ります。</p> <p>(具体的取組)</p> <p>③県庁における率先的な取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県有施設の脱炭素化と災害時電源強靱化の推進 ・ <u>公用車の電動化の推進</u> ・ いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を契機とした、環境に配慮した製品・サービスの活用推進 ・ 省エネルギー、省資源に向けた職員一人一人の意識改革、より一層の環境に配慮した取組の推進 | <p>(1) 温室効果ガスの排出削減 (施策の方向性)</p> <p>全部門におけるさらなる温室効果ガス排出削減に取り組むとともに、再生可能エネルギーの導入拡大や豊かな森林を活かした吸収源対策を推進します。</p> <p>さらに、「<u>(仮称) 2050年カーボンニュートラル実現ロードマップ</u>」の策定により中長期的な目標を設定するとともに、目標等の共有によりオールとちぎで取り組む機運の醸成を図ります。</p> <p>(具体的取組)</p> <p>③県庁における率先的な取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県有施設の脱炭素化と災害時電源強靱化の推進 ・ _____ ・ いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を契機とした、環境に配慮した製品・サービスの活用推進 ・ 省エネルギー、省資源に向けた職員一人一人の意識改革、より一層の環境に配慮した取組の推進 |

第3章 施策の展開

1 脱炭素社会の構築と気候変動への適応を目指す「とちぎ」 (1) 温室効果ガスの排出削減

| 新 | | | 旧 | | |
|---|---------------------------|---------------|--|---------------------------|---------------|
| (指標) | | | (指標) | | |
| 項目 | 現状 [R1(2019)] | 目標 [R7(2025)] | 項目 | 現状 [R1(2019)] | 目標 [R7(2025)] |
| 温室効果ガス排出削減率 (%) [H25(2013)年度比] | <u>8.8</u> [H29(2017)] | <u>32.0</u> | 温室効果ガス排出削減率 (%) [H25(2013)年度比] | <u>4.8</u> [H29(2017)] | <u>18.0</u> |
| エネルギー消費削減率 (%) [H25(2013)年度比] | <u>6.8</u> [H29(2017)] | <u>21.4</u> | エネルギー消費削減率 (%) [H25(2013)年度比] | <u>0</u> [H29(2017)] | <u>12.0</u> |
| 再エネ電力自給率 (%) | 21.2 | <u>35.2</u> | 再エネ電力自給率 (%) | 21.2 | <u>26.0</u> |
| 電動車 ⁶ 新車購入率 (%) | <u>29.3</u> | <u>50.0</u> | 次世代自動車 ⁶ 新車購入率 (%) | <u>32.6</u> | <u>50.0</u> |
| 再生可能エネルギー設備導入容量 (万 kW) | 262 | <u>380</u> | 再生可能エネルギー設備導入容量 (万 kW) | 262 | <u>330</u> |
| 県内民有林の間伐面積 (ha) | 3,254 | 3,500 | 県内民有林の間伐面積 (ha) | 3,254 | 3,500 |
| <p>6 電気を動力源として使う自動車。電気自動車、ハイブリッド自動車、プラグイン・ハイブリッド自動車、燃料電池自動車がある。</p> | | | <p>6 電気自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車等の環境負荷の低い自動車</p> | | |

第4章 重点プロジェクト

1. 2050年カーボンニュートラル実現プロジェクト

| 新 | 旧 |
|--|--|
| <p>本県は、令和2（2020）年12月に、2050年のカーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言しました。</p> <p><u>この宣言を踏まえ、令和4（2022）年3月に、目標達成に必要な取組等を定めた「2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ」を策定したところであり、今後より一層の省エネルギー対策の推進や再生可能エネルギーの導入拡大を図ります。</u></p> <p>（指標） 温室効果ガス排出削減率（%）〔H25(2013)年度比〕 <u>8.8</u>〔H29(2017)〕 ⇒ <u>32.0</u>〔R7(2025)〕</p> <p>再エネ電力自給率（%） 21.2〔R1(2019)〕 ⇒ <u>35.2</u>〔R7(2025)〕</p> | <p>本県は、令和2（2020）年12月に、2050年のカーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言しました。</p> <p><u>このため、今後、「(仮称)2050年カーボンニュートラル実現ロードマップ」を策定し、より一層の省エネルギー対策の推進や再生可能エネルギーの導入拡大を図ります。</u></p> <p>（指標） 温室効果ガス排出削減率（%）〔H25(2013)年度比〕 <u>4.8</u>〔H29(2017)〕 ⇒ <u>18.0</u>〔R7(2025)〕</p> <p>再エネ電力自給率（%） 21.2〔R1(2019)〕 ⇒ <u>26.0</u>〔R7(2025)〕</p> |